

令和 7 年 3 月高校・中学新規卒業者の職業紹介状況

《令和 7 年 6 月末現在》

静岡労働局は、令和 7 年 3 月に高校・中学を卒業した生徒について、令和 7 年 6 月末現在の職業紹介状況を取りまとめました。

対象は、学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

【高校】

- 求人数は、17,828 人で前年同期に比べ 0.6% (▲112 人) 減少している。
- 求職者数は、4,957 人で前年同期に比べ 0.4% (▲20 人) 減少している。
- 求人倍率は、3.60 倍となり前年同期と同数となった。
- 就職内定者数は、4,928 人で前年同期に比べ 0.8% (▲40 人) 減少している。
- 就職内定率は、99.4%となり前年同期に比べ 0.4 ポイント下回っている。

【中学】

- 求人数は、52 人で前年同期に比べ 25.7% (▲18 人) 減少している。
- 求職者数は、21 人で前年同期に比べ 4.5% (▲1 人) 減少している。
- 求人倍率は、2.48 倍となり前年同期に比べ 0.70 ポイント下回った。

<参考>

公立高等学校・私立高等学校・経済団体及び行政関係者で構成する「静岡県高等学校就職問題連絡協議会」では、令和 7 年 2 月 17 日に静岡県高等学校卒業予定者の応募・推薦に関する取り扱い等について、以下のとおり申し合わせを行いました。

○10 月 15 日までは、一人 1 社制とする。

○10 月 16 日以降は、一人 3 社までの同時応募を可能とする。

<照会先>

静岡労働局職業安定部職業安定課 学卒担当 (Tel.054-271-9958)

静岡労働局の HP では、学生・学校関係者の皆様及び事業主の皆様向けに採用のルールやイベント情報等を掲載しています。



表－1

高校 求人・求職・就職の状況

令和7年6月 末現在

		令和7年3月 卒業者	令和6年3月 卒業者	前年同期増減率 (%)	前年同期差 (人、ポイント)
求 人 数 (人)		17,828	17,940	▲ 0.6	▲ 112
求 職 者 数 (人)	計	4,957	4,977	▲ 0.4	▲ 20
	うち男	2,920	2,874	1.6	46
	うち女	2,037	2,103	▲ 3.1	▲ 66
求 人 倍 率 (倍)		3.60	3.60		0.00
就 職 者 数 (人)	計	4,928	4,968	▲ 0.8	▲ 40
	うち男	2,909	2,868	1.4	41
	うち女	2,019	2,100	▲ 3.9	▲ 81
就 職 率 (%)	計	99.4	99.8		▲ 0.4
	うち男	99.6	99.8		▲ 0.2
	うち女	99.1	99.9		▲ 0.8
未就職者数 (人)	計	29	9	222.2	20
	うち男	11	6	83.3	5
	うち女	18	3	500.0	15

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

表－2

高校 求人・求職・就職の地域別の状況

令和7年6月 末現在

		静岡県計	東 部	中 部	西 部
令和7年3月 卒業者	求人数(人)	17,828	5,020	5,589	7,219
	求職者数(人)	4,957	1,327	1,478	2,152
	求人倍率(倍)	3.60	3.78	3.78	3.35
	就職者数(人)	4,928	1,316	1,469	2,143
	就職率(%)	99.4	99.2	99.4	99.6
	未就職者数(人)	29	11	9	9
令和6年3月 卒業者	求人数(人)	17,940	5,132	5,540	7,268
	求職者数(人)	4,977	1,356	1,451	2,170
	求人倍率(倍)	3.60	3.78	3.82	3.35
	就職者数(人)	4,968	1,353	1,445	2,170
	就職率(%)	99.8	99.8	99.6	100.0
	未就職者数(人)	9	3	6	0
前年同期比 (差)	求人数(人)	▲ 112	▲ 112	49	▲ 49
	求職者数(人)	▲ 20	▲ 29	27	▲ 18
	求人倍率(P)	0.00	0.00	▲ 0.04	0.00
	就職者数(人)	▲ 40	▲ 37	24	▲ 27
	就職率(P)	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4
	未就職者数(人)	20	8	3	9

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

表-3

高校卒業生職業紹介状況の推移

令和7年6月 末現在

(単位:人、前年同期増減率%、前年差ポイント)

卒業年度	求 人 数		求職者数		求人倍率		就職者数		就職率		未就職者数	
		前年同期増減率		前年同期増減率		前年差		前年同期増減率		前年差		前年同期増減率
平成 22年3月 卒業	7,429	▲ 51.7	5,997	▲ 11.2	1.24	▲ 1.04	5,946	▲ 11.9	99.1	▲ 0.8	51	750.0
平成 23年3月 卒業	7,197	▲ 3.1	6,003	0.1	1.20	▲ 0.04	5,965	0.3	99.4	0.3	38	▲ 25.5
平成 24年3月 卒業	7,670	6.6	6,116	1.9	1.25	0.05	6,085	2.0	99.5	0.1	31	▲ 18.4
平成 25年3月 卒業	8,291	8.1	6,292	2.9	1.32	0.07	6,268	3.0	99.6	0.1	24	▲ 22.6
平成 26年3月 卒業	8,362	0.9	6,155	▲ 2.2	1.36	0.04	6,137	▲ 2.1	99.7	0.1	18	▲ 25.0
平成 27年3月 卒業	10,480	25.3	6,543	6.3	1.60	0.24	6,519	6.2	99.6	▲ 0.1	24	33.3
平成 28年3月 卒業	11,614	10.8	6,557	0.2	1.77	0.17	6,546	0.4	99.8	0.2	11	▲ 54.2
平成 29年3月 卒業	13,218	13.8	6,671	1.7	1.98	0.21	6,643	1.5	99.6	▲ 0.2	28	154.5
平成 30年3月 卒業	15,275	15.6	6,574	▲ 1.5	2.32	0.34	6,568	▲ 1.1	99.9	0.3	6	▲ 78.6
平成 31年3月 卒業	16,987	11.2	6,870	4.5	2.47	0.15	6,868	4.6	99.9	0.0	2	▲ 66.7
令和 2年3月 卒業	17,558	3.4	6,763	▲ 1.6	2.60	0.13	6,750	▲ 1.7	99.8	▲ 0.1	13	550.0
令和 3年3月 卒業	13,647	▲ 22.3	6,152	▲ 9.0	2.22	▲ 0.38	6,104	▲ 9.6	99.2	▲ 0.6	48	269.2
令和 4年3月 卒業	14,398	5.5	5,579	▲ 9.3	2.58	0.36	5,561	▲ 8.9	99.7	0.5	18	▲ 62.5
令和 5年3月 卒業	16,793	16.6	5,160	▲ 7.5	3.25	0.67	5,150	▲ 7.4	99.8	0.1	10	▲ 44.4
令和 6年3月 卒業	17,940	6.8	4,977	▲ 3.5	3.60	0.35	4,968	▲ 3.5	99.8	0.0	9	▲ 10.0
令和 7年3月 卒業	17,828	▲ 0.6	4,957	▲ 0.4	3.60	0.00	4,928	▲ 0.8	99.4	▲ 0.4	29	222.2

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

(注) 各年6月末現在の数値を計上。(図-1、図-2において同じ。)

図-1

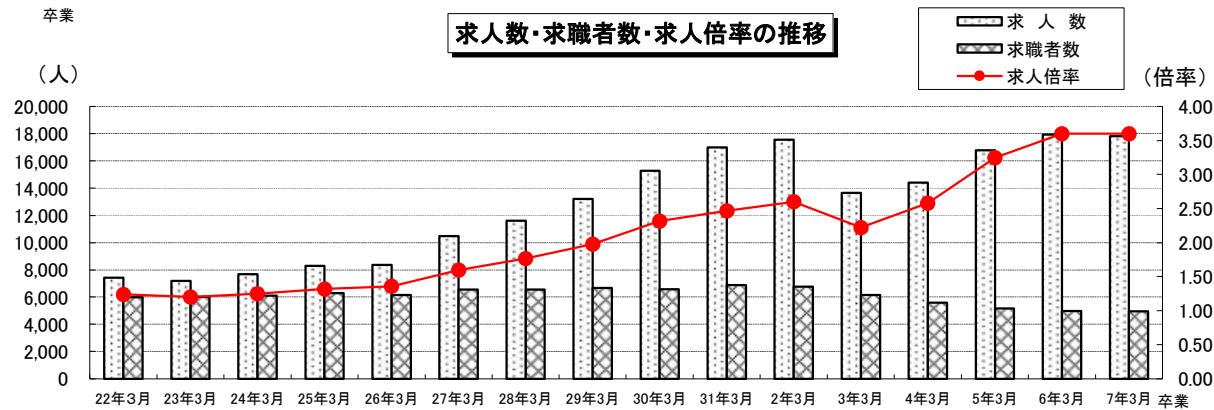
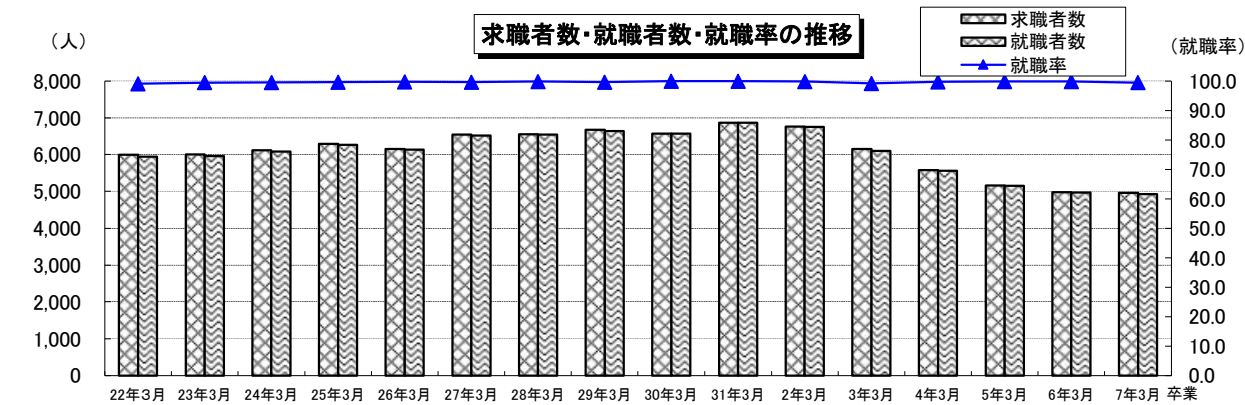


図-2



表－４ 高等学校

令和7年3月 高等学校卒業者の安定所別求人・求職・就職決定状況

令和7年6月 末現在

	求人数 (人)	前年同期 増減率 (%)	求職者数 (人)	前年同期 増減率 (%)	求人倍率 (倍)	前年同期 差(P)	就職者数 (人)	前年同期 増減率 (%)	就職率 (%)	前年同期 差(P)
計	17,828 (17,940)	▲ 0.6	4,957 (4,977)	▲ 0.4	3.60 (3.60)	0.00	4,928 (4,968)	▲ 0.8	99.4 (99.8)	▲ 0.4
下田	133 (113)	17.7	48 (44)	9.1	2.77 (2.57)	0.20	47 (43)	9.3	97.9 (97.7)	0.2
三島	1104 (1,256)	▲ 12.1	173 (199)	▲ 13.1	6.38 (6.31)	0.07	171 (197)	▲ 13.2	98.8 (99.0)	▲ 0.2
(伊東)	300 (290)	3.4								
沼津	1,920 (1,927)	▲ 0.4	704 (726)	▲ 3.0	2.73 (2.65)	0.08	699 (726)	▲ 3.7	99.3 (100.0)	▲ 0.7
(御殿場)	463 (449)	3.1								
富士	1,133 (982)	15.4	210 (177)	18.6	5.40 (5.55)	▲ 0.15	210 (177)	18.6	100.0 (100.0)	0.0
富士宮	730 (854)	▲ 14.5	192 (210)	▲ 8.6	3.80 (4.07)	▲ 0.27	189 (210)	▲ 10.0	98.4 (100.0)	▲ 1.6
清水	1,060 (1,056)	0.4	103 (113)	▲ 8.8	10.29 (9.35)	0.94	103 (113)	▲ 8.8	100.0 (100.0)	0.0
静岡	2,128 (2,258)	▲ 5.8	583 (545)	7.0	3.65 (4.14)	▲ 0.49	575 (543)	5.9	98.6 (99.6)	▲ 1.0
焼津	1,410 (1,364)	3.4	380 (366)	3.8	3.71 (3.73)	▲ 0.02	379 (366)	3.6	99.7 (100.0)	▲ 0.3
島田	991 (862)	15.0	412 (427)	▲ 3.5	2.41 (2.02)	0.39	412 (423)	▲ 2.6	100.0 (99.1)	0.9
(榛原)	576 (471)	22.3								
掛川	976 (994)	▲ 1.8	257 (294)	▲ 12.6	3.80 (3.38)	0.42	257 (294)	▲ 12.6	100.0 (100.0)	0.0
磐田	1,728 (1,850)	▲ 6.6	391 (372)	5.1	4.42 (4.97)	▲ 0.55	391 (372)	5.1	100.0 (100.0)	0.0
浜松	4,515 (4,424)	2.1	1,504 (1,504)	0.0	3.00 (2.94)	0.06	1,495 (1,504)	▲ 0.6	99.4 (100.0)	▲ 0.6
(細江)	453 (487)	▲ 7.0								
(浜北)	434 (433)	0.2								

注1 ()内は前年同期の状況

2 出張所の数値は、求人数を内数で計上し、その他の項目は本所に含めて計上。

3 求職者数、就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

令和7年3月新規学校卒業者産業・職業・規模別求人状況

〈高校〉

令和7年6月末 現在

(単位:人、対前年同期増減率は%)

		令和7年6月末	令和6年6月末	対前年同期増減率	対前年同期差
産業別	A. B. 農、林、漁業(01～04)	96	112	▲ 14.3	▲ 16
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	6	12	▲ 50.0	▲ 6
	D 建設業(06～08)	2,597	2,612	▲ 0.6	▲ 15
	E 製造業(09～32)	8,189	7,984	2.6	205
	(09)食料品製造業	928	900	3.1	28
	(10)飲料・たばこ・飼料製造業	125	115	8.7	10
	(11)繊維工業	55	77	▲ 28.6	▲ 22
	(12)木材・木製品製造業	94	111	▲ 15.3	▲ 17
	(13)家具・装備品製造業	38	38	0.0	0
	(14)パルプ・紙・紙加工品製造業	530	479	10.6	51
	(15)印刷・同関連業	98	118	▲ 16.9	▲ 20
	(16)化学工業	400	388	3.1	12
	(17)石油製品・石炭製品製造業	0	0	—	0
	(18)プラスチック製品製造業	532	504	5.6	28
	(19)ゴム製品製造業	90	69	30.4	21
	(21)窯業・土石製品製造業	59	75	▲ 21.3	▲ 16
	(22)鉄鋼業	82	72	13.9	10
	(23)非鉄金属製造業	170	150	13.3	20
	(24)金属製品製造業	434	469	▲ 7.5	▲ 35
	(25)はん用機械器具製造業	435	434	0.2	1
	(26)生産用機械器具製造業	396	364	8.8	32
	(27)業務用機械器具製造業	217	182	19.2	35
	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業	176	197	▲ 10.7	▲ 21
	(29)電気機械器具製造業	668	698	▲ 4.3	▲ 30
	(30)情報通信機械器具製造業	123	121	1.7	2
	(31)輸送用機械器具製造業	2,350	2,215	6.1	135
	(20,32) その他の製造業	189	208	▲ 9.1	▲ 19
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	39	27	44.4	12
	G 情報通信業(37～41)	83	60	38.3	23
	H 運輸業、郵便業(42～49)	1,067	1,046	2.0	21
	I 卸売業、小売業(50～61)	1,621	1,532	5.8	89
	(50～55) 卸売業	586	518	13.1	68
	(56～61) 小売業	1,035	1,014	2.1	21
	J 金融業、保険業(62～67)	106	76	39.5	30
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	119	107	11.2	12
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	191	235	▲ 18.7	▲ 44
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	653	739	▲ 11.6	▲ 86
	(75) 宿泊業	420	532	▲ 21.1	▲ 112
	(76,77) 飲食サービス業	233	207	12.6	26
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	595	678	▲ 12.2	▲ 83
	O 教育、学習支援業(81,82)	45	55	▲ 18.2	▲ 10
	P 医療、福祉(83～85)	1,628	1,788	▲ 8.9	▲ 160
	Q 複合サービス事業(86～87)	166	137	21.2	29
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	622	735	▲ 15.4	▲ 113
	S. T 公務(他に分類されるものを除く)、その他(97～99)	5	5	0.0	0
合 計		17,828	17,940	▲ 0.6	▲ 112
職業別	A,B 専門・技術・管理 (01～24)	1,406	1,410	▲ 0.3	▲ 4
	C 事務 (25～31)	1,315	1,269	3.6	46
	D 販売 (32～34)	1,038	1,038	0.0	0
	E サービス (35～42)	2,744	3,053	▲ 10.1	▲ 309
	H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者 (49～73)	11,050	10,886	1.5	164
	① 製造・製作従事者 (49～59)	8,078	7,835	3.1	243
	② 定置機関・建設機械運転 (64・67)	500	359	39.3	141
	③ 採掘・建設・労務従事者 (65・66・68～73)	2,134	473	351.2	1,661
	その他 (60～63)	338	2,219	▲ 84.8	▲ 1,881
	上記以外の職業 (43～48)	275	284	▲ 3.2	▲ 9
合 計		17,828	17,940	▲ 0.6	▲ 112
規模別	29人以下	4,762	4,984	▲ 4.5	▲ 222
	30～99人	5,438	5,470	▲ 0.6	▲ 32
	100～299人	3,799	3,765	0.9	34
	300～499人	1,381	1,385	▲ 0.3	▲ 4
	500～999人	1,006	982	2.4	24
	1000人以上	1,442	1,354	6.5	88
合 計		17,828	17,940	▲ 0.6	▲ 112

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

対前年同期増減率について、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表－6

中学 求人・求職・就職の状況

令和7年6月 末現在

		令和7年3月 卒業者	令和6年3月 卒業者	前年同期増減率 (%)	前年同期差 (人、ポイント)
求 人 数 (人)		52	70	▲ 25.7	▲ 18
求 職 者 数 (人)	計	21	22	▲ 4.5	▲ 1
	うち男	15	14	7.1	1
	うち女	6	8	▲ 25.0	▲ 2
求 人 倍 率 (倍)		2.48	3.18		▲ 0.70
就 職 者 数 (人)	計	15	19	▲ 21.1	▲ 4
	うち男	12	12	0.0	0
	うち女	3	7	▲ 57.1	▲ 4
就 職 率 (%)	計	71.4	86.4		▲ 15.0
	うち男	80.0	85.7		▲ 5.7
	うち女	50.0	87.5		▲ 37.5
未就職者数 (人)	計	6	3	100.0	3
	うち男	3	2	50.0	1
	うち女	3	1	200.0	2

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

表－7

中学 求人・求職・就職の地域別の状況

令和7年6月 末現在

		静岡県計	東 部	中 部	西 部
令和7年3月 卒業者	求人数(人)	52	11	16	25
	求職者数(人)	21	8	6	7
	求人倍率(倍)	2.48	1.38	2.67	3.57
	就職者数(人)	15	5	6	4
	就職率(%)	71.4	62.5	100.0	57.1
	未就職数(人)	6	3	0	3
令和6年3月 卒業者	求人数(人)	70	29	18	23
	求職者数(人)	22	16	2	4
	求人倍率(倍)	3.18	1.81	9.00	5.75
	就職者数(人)	19	15	0	4
	就職率(%)	86.4	93.8	0.0	100.0
	未就職者数(人)	3	1	2	0
前年同期比 (差)	求人数(人)	▲ 18	▲ 18	▲ 2	2
	求職者数(人)	▲ 1	▲ 8	4	3
	求人倍率(P)	▲ 0.70	▲ 0.43	▲ 6.33	▲ 2.18
	就職者数(人)	▲ 4	▲ 10	6	0
	就職率(P)	▲ 15.0	▲ 31.3	100.0	▲ 42.9
	未就職者数(人)	3	2	▲ 2	3

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

表-8

中学校卒業生職業紹介状況の推移

令和7年6月 末現在

(単位: 人、前年同期増減率%、前年差ポイント)

卒業年度	求 人 数		求 職 者 数		求 人 倍 率		就 職 者 数		就 職 率		未 就 職 者 数	
		前年同期増減率		前年同期増減率		前年差		前年同期増減率		前年差		前年同期増減率
平成 21年3月 卒業	382	▲ 23.6	182	▲ 20.9	2.10	▲ 0.07	181	▲ 20.6	99.5	0.4	1	▲ 50.0
平成 22年3月 卒業	218	▲ 42.9	202	11.0	1.08	▲ 1.02	151	▲ 16.6	74.8	▲ 24.7	51	5000.0
平成 23年3月 卒業	206	▲ 5.5	142	▲ 29.7	1.45	0.37	122	▲ 19.2	85.9	11.1	20	▲ 60.8
平成 24年3月 卒業	152	▲ 26.2	119	▲ 16.2	1.28	▲ 0.17	114	▲ 6.6	95.8	9.9	5	▲ 75.0
平成 25年3月 卒業	124	▲ 18.4	106	▲ 10.9	1.17	▲ 0.11	88	▲ 22.8	83.0	▲ 12.8	18	260.0
平成 26年3月 卒業	157	26.6	94	▲ 11.3	1.67	0.50	91	3.4	96.8	13.8	3	▲ 83.3
平成 27年3月 卒業	141	▲ 10.2	84	▲ 10.6	1.68	0.01	78	▲ 14.3	92.9	▲ 3.9	6	100.0
平成 28年3月 卒業	109	▲ 22.7	62	▲ 26.2	1.76	0.08	57	▲ 26.9	91.9	▲ 1.0	5	▲ 16.7
平成 29年3月 卒業	100	▲ 8.3	60	▲ 3.2	1.67	▲ 0.09	55	▲ 3.5	91.7	▲ 0.2	5	0.0
平成 30年3月 卒業	95	▲ 5.0	44	▲ 26.7	2.16	0.49	41	▲ 25.5	93.2	1.5	3	▲ 40.0
平成 31年3月 卒業	127	33.7	39	▲ 11.4	3.26	1.10	37	▲ 9.8	94.9	1.7	2	▲ 33.3
令和 2年3月 卒業	113	▲ 11.0	41	5.1	2.76	▲ 0.50	34	▲ 8.1	82.9	▲ 12.0	7	250.0
令和 3年3月 卒業	41	▲ 63.7	25	▲ 39.0	1.64	▲ 1.12	22	▲ 35.3	88.0	5.1	3	▲ 57.1
令和 4年3月 卒業	87	112.2	14	▲ 44.0	6.21	4.57	14	▲ 36.4	100.0	12.0	0	0.0
令和 5年3月 卒業	65	▲ 25.3	31	121.4	2.10	▲ 4.11	26	85.7	83.9	▲ 16.1	5	0.0
令和 6年3月 卒業	70	7.7	22	▲ 29.0	3.18	1.08	19	▲ 26.9	86.4	2.5	3	▲ 40.0
令和 7年3月 卒業	52	▲ 25.7	21	▲ 4.5	2.48	▲ 0.70	15	▲ 21.1	71.4	▲ 15.0	6	100.0

(注) 求職者数、就職者数、未就職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

(注) 各年3月末現在の数値を計上。(図-1、図-2において同じ。)

図-1

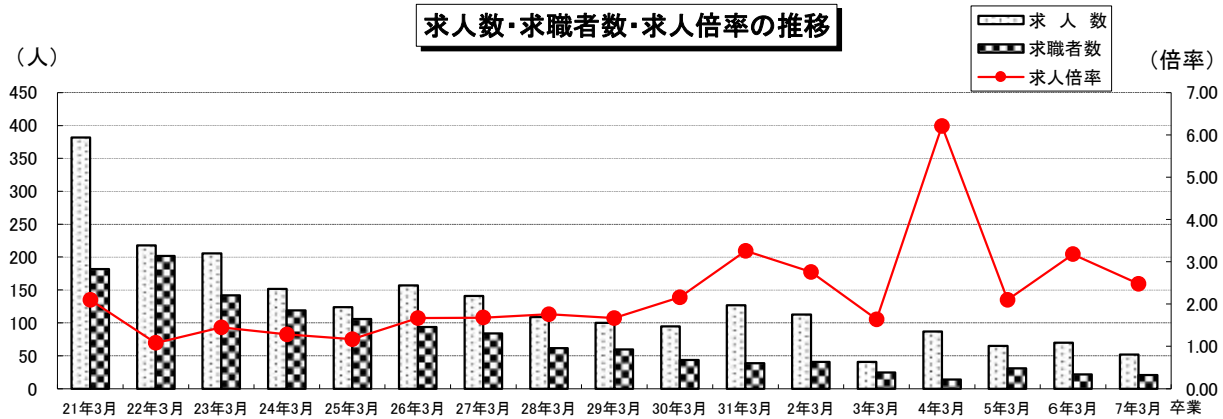
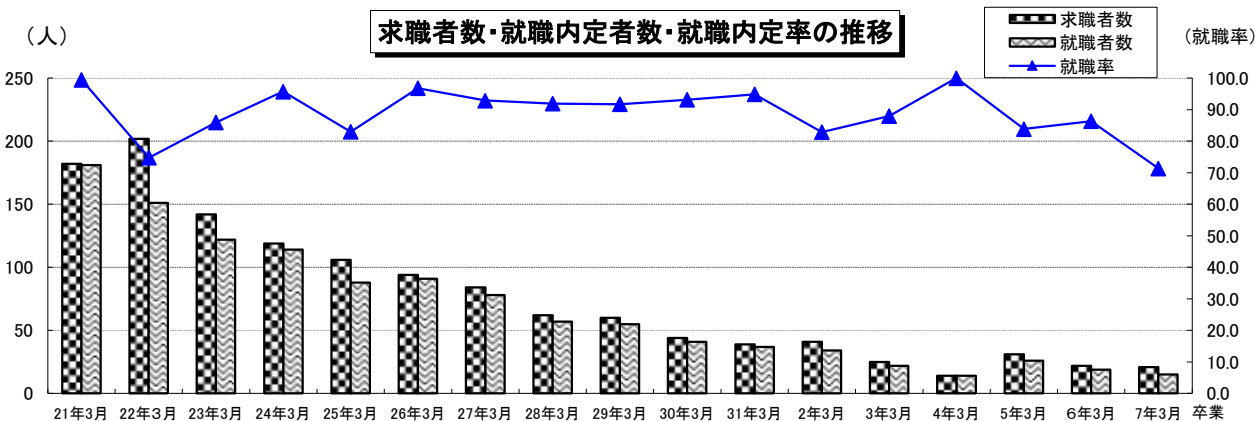


図-2



表－9 中学校

令和7年3月 中学校卒業者の安定所別求人・求職・就職決定状況

令和7年6月 末現在

	求人数(人)	前年同期 増減率 (%)	求職者数 (人)	前年同期 増減率 (%)	求人倍率 (倍)	前年同期 差(P)	就職内定 者数(人)	前年同期 増減率 (%)	就職内定 率(%)	前年同期 差(P)
計	52 (70)	▲ 25.7	21 (22)	▲ 4.5	2.48 (3.18)	▲ 0.70	15 (19)	▲ 21.1	71.4 (86.4)	▲ 15.0
下田	0 (0)	—	0 (0)	—	— —	—	0 (0)	—	— —	—
三島	0 (2)	—	0 (5)	—	— (0.40)	—	0 (4)	—	— (80.0)	—
(伊東)	0 (0)	—	0 (0)	—	/		0 (0)	—	/	
沼津	1 (8)	▲ 87.5	3 (6)	▲ 50.0	0.33 (1.33)	▲ 1.00	3 (6)	▲ 50.0	100.0 (100.0)	0.0
(御殿場)	0 (0)	—	2 (1)	100.0	/		2 (1)	100.0	/	
富士	9 (19)	▲ 52.6	5 (5)	0.0	1.80 (3.80)	▲ 2.00	2 (5)	▲ 60.0	40.0 (100.0)	▲ 60.0
富士宮	1 (0)	—	0 (0)	—	— —	—	0 (0)	—	— —	—
清水	2 (0)	—	1 (0)	—	2.00 —	—	1 (0)	—	100.0 —	—
静岡	10 (14)	▲ 28.6	2 (0)	—	5.00 —	—	2 (0)	—	100.0 —	—
焼津	2 (3)	▲ 33.3	3 (0)	—	0.67 —	—	3 (0)	—	100.0 —	—
島田	2 (1)	100.0	0 (2)	—	— (0.50)	—	0 (0)	—	— —	—
(榛原)	0 (0)	—	0 (0)	—	/		0 (0)	—	/	
掛川	0 (0)	—	1 (0)	—	— —	—	1 (0)	—	100.0 —	—
磐田	13 (4)	225.0	5 (1)	400.0	2.60 (4.00)	▲ 1.40	2 (1)	100.0	40.0 (100.0)	▲ 60.0
浜松	12 (19)	▲ 36.8	1 (3)	▲ 66.7	12.00 (6.33)	5.67	1 (3)	▲ 66.7	100.0 (100.0)	0.0
(細江)	4 (4)	0.0	0 (0)	—	/		0 (0)	—	/	
(浜北)	3 (5)	▲ 40.0	0 (1)	—	/		0 (1)	—	/	

注1 ()内は前年同期の状況

2 出張所の数値は内数で計上。

3 求職者数、就職内定者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

令和7年3月新規学校卒業者産業・職業・規模別求人状況

〈中学〉

令和7年6月末 現在

(単位:人、対前年同期増減率は%)

		令和7年6月末	令和6年6月末	対前年同期増減率	対前年同期差
産 業 別	A. B. 農、林、漁業(01～04)	0	0	—	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	—	0
	D 建設業(06～08)	39	37	5.4	2
	E 製造業(09～32)	3	5	▲ 40.0	▲ 2
	(09)食料品製造業	0	2	▲ 100.0	▲ 2
	(10)飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	—	0
	(11)繊維工業	0	0	—	0
	(12)木材・木製品製造業	0	0	—	0
	(13)家具・装備品製造業	0	0	—	0
	(14)パルプ・紙・紙加工品製造業	0	2	▲ 100.0	▲ 2
	(15)印刷・同関連業	0	0	—	0
	(16)化学工業	0	0	—	0
	(17)石油製品・石炭製品製造業	0	0	—	0
	(18)プラスチック製品製造業	1	1	0.0	0
	(19)ゴム製品製造業	0	0	—	0
	(21)窯業・土石製品製造業	0	0	—	0
	(22)鉄鋼業	0	0	—	0
	(23)非鉄金属製造業	0	0	—	0
	(24)金属製品製造業	0	0	—	0
	(25)はん用機械器具製造業	0	0	—	0
	(26)生産用機械器具製造業	0	0	—	0
	(27)業務用機械器具製造業	0	0	—	0
	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	—	0
	(29)電気機械器具製造業	0	0	—	0
	(30)情報通信機械器具製造業	0	0	—	0
	(31)輸送用機械器具製造業	2	0	—	2
	(20.32) その他の製造業	0	0	—	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	—	0
	G 情報通信業(37～41)	0	0	—	0
	H 運輸業、郵便業(42～49)	0	0	—	0
	I 卸売業、小売業(50～61)	0	(8)	-(100.0)	8
	(50～55) 卸売業	0	(6)	▲ 100.0	6
	(56～61) 小売業	0	(2)	-(100.0)	2
	J 金融業、保険業(62～67)	0	0	—	0
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	0	0	—	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	0	0	—	0
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	1	8	▲ 87.5	▲ 7
	(75) 宿泊業	0	0	—	0
	(76.77) 飲食サービス業	1	8	▲ 87.5	▲ 7
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	0	3	▲ 100.0	▲ 3
	O 教育、学習支援業(81,82)	0	0	—	0
	P 医療、福祉(83～85)	3	7	▲ 57.1	▲ 4
	Q 複合サービス事業(86～87)	0	1	▲ 100.0	▲ 1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1	1	0.0	0
	S. T 公務(他に分類されるものを除く)、その他(97～99)	0	0	—	0
合 計		47	54	▲ 13.0	▲ 7
職 業 別	A,B 専門・技術・管理 (01～24)	0	0	—	0
	C 事務 (25～31)	0	2	▲ 100.0	▲ 2
	D 販売 (32～34)	0	1	▲ 100.0	▲ 1
	E サービス (35～42)	3	18	▲ 83.3	▲ 15
	H. I. J. K 技能工、採掘、製造、建築の職業	44	47	▲ 6.4	▲ 3
	(49～59) 製造・製作の職業	10	7	42.9	3
	(60～63) 輸送の職業	0	0	—	0
	(64、67) 定置機関・建設機械運転の職業	0	0	—	0
	(65、66、68～73) 採掘・建設・労務の職業	34	40	▲ 15.0	▲ 6
	F、G 上記以外の職業(43～48)	0	2	▲ 100.0	▲ 2
合 計		47	70	▲ 32.9	▲ 23
規 模 別	29人以下	22	38	▲ 42.1	▲ 16
	30～99人	23	28	▲ 17.9	▲ 5
	100～299人	2	1	100.0	1
	300～499人	0	0	—	0
	500～999人	0	3	▲ 100.0	▲ 3
	1000人以上	0	0	—	0
合 計		47	70	▲ 32.9	▲ 23

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

対前年同期増減率について、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。